

世界経済概況（日米中欧）

日本：生産動向はハイテク系と石化関連で明暗

2026年 6月 2日

日本経済（4月の生産動向はハイテク系と石化関連で明暗）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（可処分所得減も貯蓄の抑制で消費を維持）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（石化輸出は急拡大も持続性に課題）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（消費者マインドの悪化ペースが緩和）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

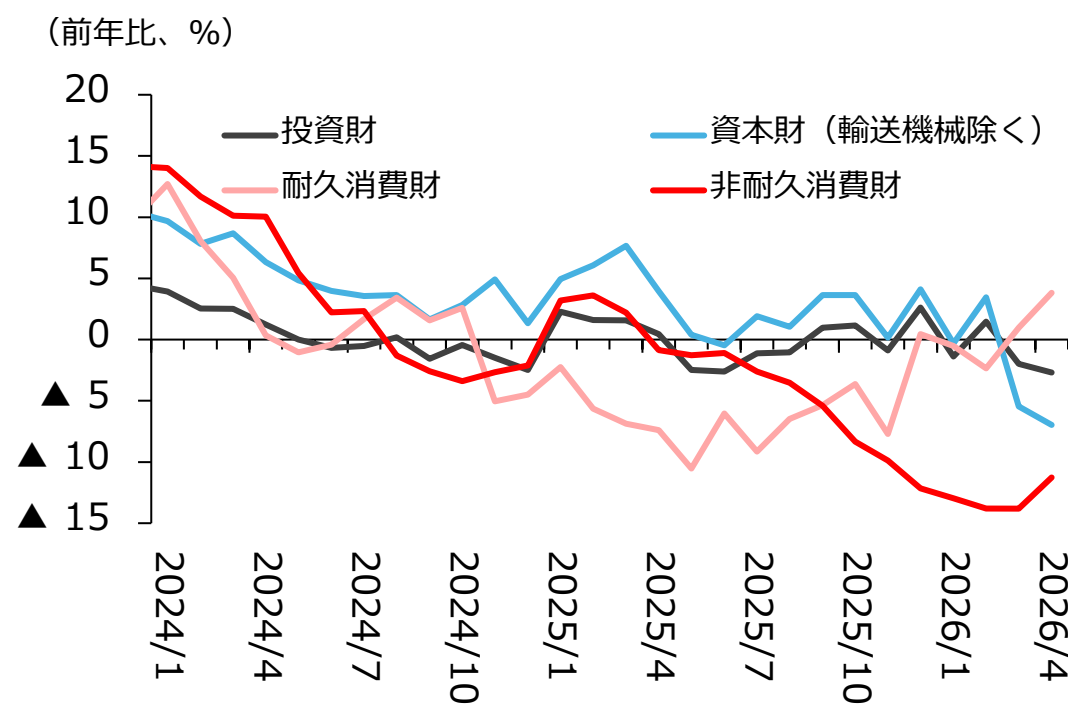
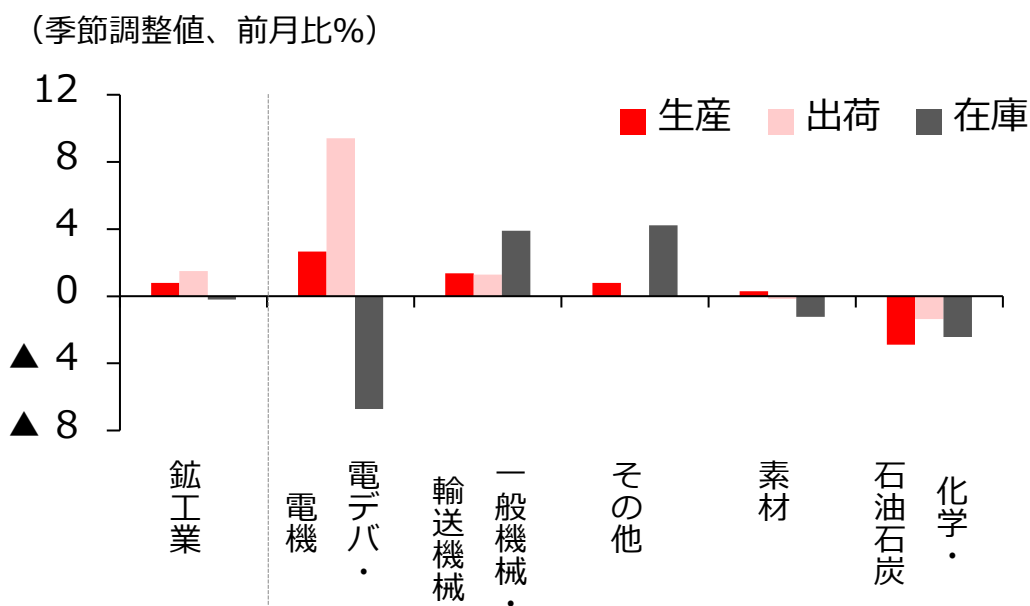
主任研究員 松尾 朋紀

4月の生産動向はハイテク系と石化関連で明暗：4月の鉱工業指数は、生産が前月比+0.8%、出荷が同+1.5%と上昇した一方、在庫は▲0.2%と低下した（いずれも季節調整値）。電子部品・デバイス、電気・情報通信機械などのハイテク系では、AI・半導体関連需要を背景に出荷が大きく伸び、在庫を取り崩しながら需要に対応した。一方石化関連では、中東情勢悪化を背景に原材料調達・価格面の不確実性が残る中、生産が弱含み、在庫取り崩しが一段と進んだとみられる。

非耐久消費財の先行きに注意：在庫取り崩しで出荷を支える局面が続く中、原材料調達不安から生産が伸び悩めば、需要に供給が追いつかなくなるリスクがある。特に足元は非耐久消費財の在庫が顕著に低水準。同消費財には食料工業品や衣類など、包装材・化繊・樹脂原料といった石化関連供給網に間接的に依存する品目も多く、先行き供給制約が個人消費を下押しする可能性も。5月中旬の東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+1.3%と政策要因もあって前月（同+1.5%）から伸びが縮小するなど、消費の下支え材料も共存するものの、引き続き楽観はできない。

▽鉱工業の生産、出荷と在庫

▽財別の在庫指数



（注）いずれも2026年4月の値。「素材」は一次金属・同製品、窯業・土石製品、化学、プラスチック製品の合計。
（資料）経済産業省『鉱工業指数』

（資料）経済産業省『鉱工業指数』

米国経済

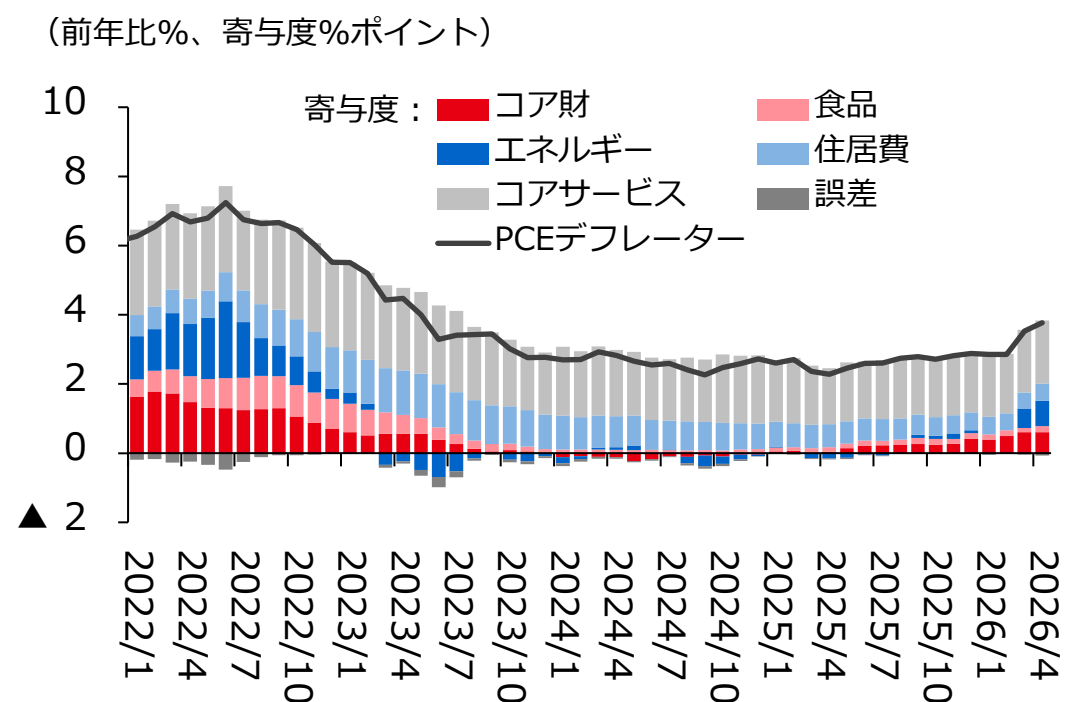
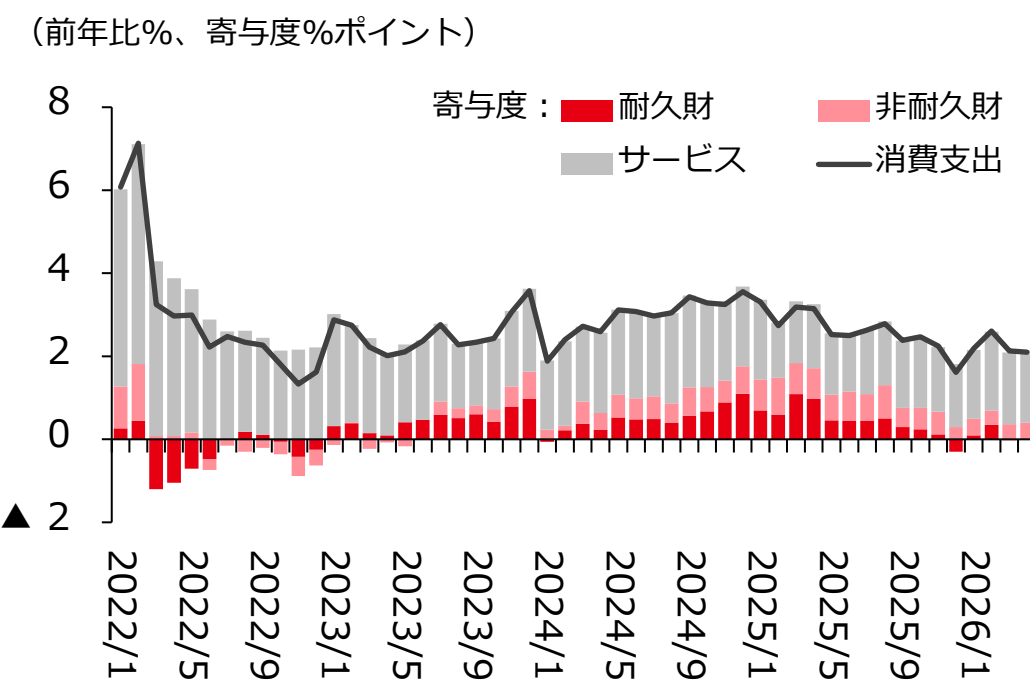
主任研究員 浦野 愛理

可処分所得減も貯蓄の抑制で消費を維持：4月の実質可処分所得は前月比▲0.5%（3月同▲0.2%）と3か月連続で減少となった。他方、実質個人消費支出（PCE）は同+0.1%（3月同+0.3%）とわずかに増加。個人貯蓄率は2.6%と2022年以来の水準に低下し、昨年を上回る税還付がある中でも貯蓄の水準を落として消費を維持している模様。ガソリン消費（実質）は前月比同+0.9%と、価格高騰下でも消費量が増加しており、車社会の米国では他消費が圧迫されやすい構造。

連邦準備制度理事会（FRB）が物価指標として重視するPCEデフレーターは4月に前年比+3.8%（3月同+3.5%）、変動の大きい食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーターも同+3.3%（3月同+3.2%）と伸び率が拡大。中東情勢の緊迫化を背景に前月に続きエネルギー製品が物価を押し上げている。なお22日には、利下げを志向するトランプ大統領が指名したウォーシュ氏が新FRB議長に就任したが、それにも関わらず金融市場は2026年の政策金利据え置き、2027年前半の利上げ1回を織り込み始めている。

▽実質個人消費支出（PCE）

▽物価指数（PCEデフレーター）



（出所）米商務省より丸紅経済研究所作成

（出所）米商務省より丸紅経済研究所作成

中国経済

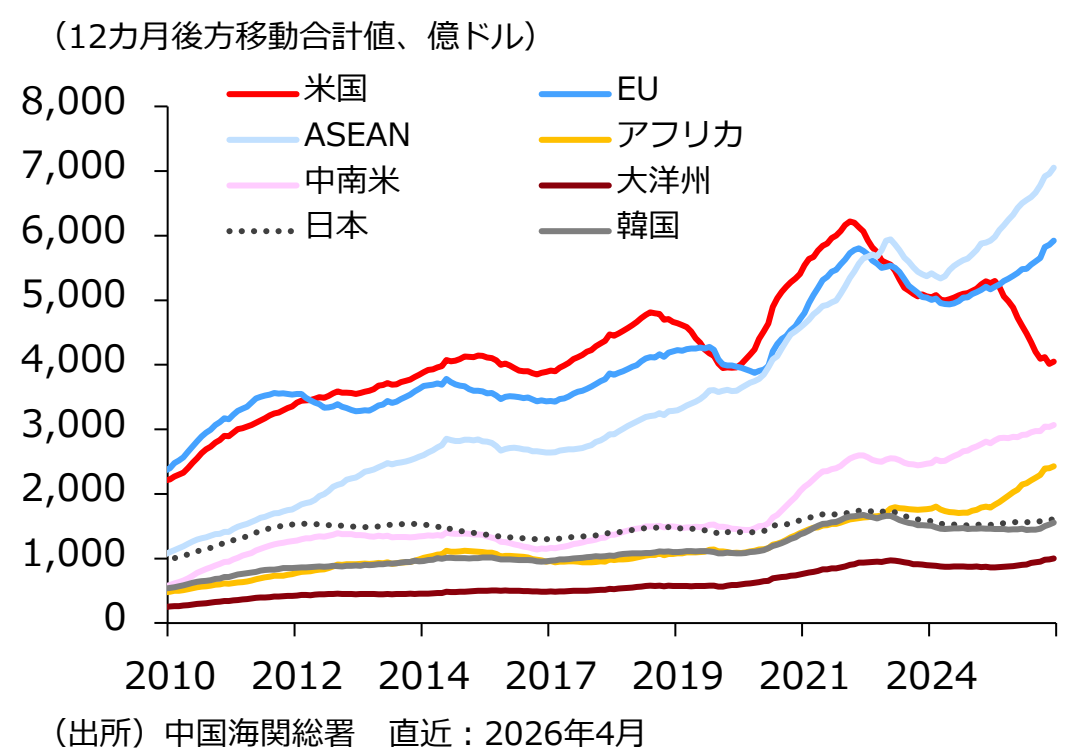
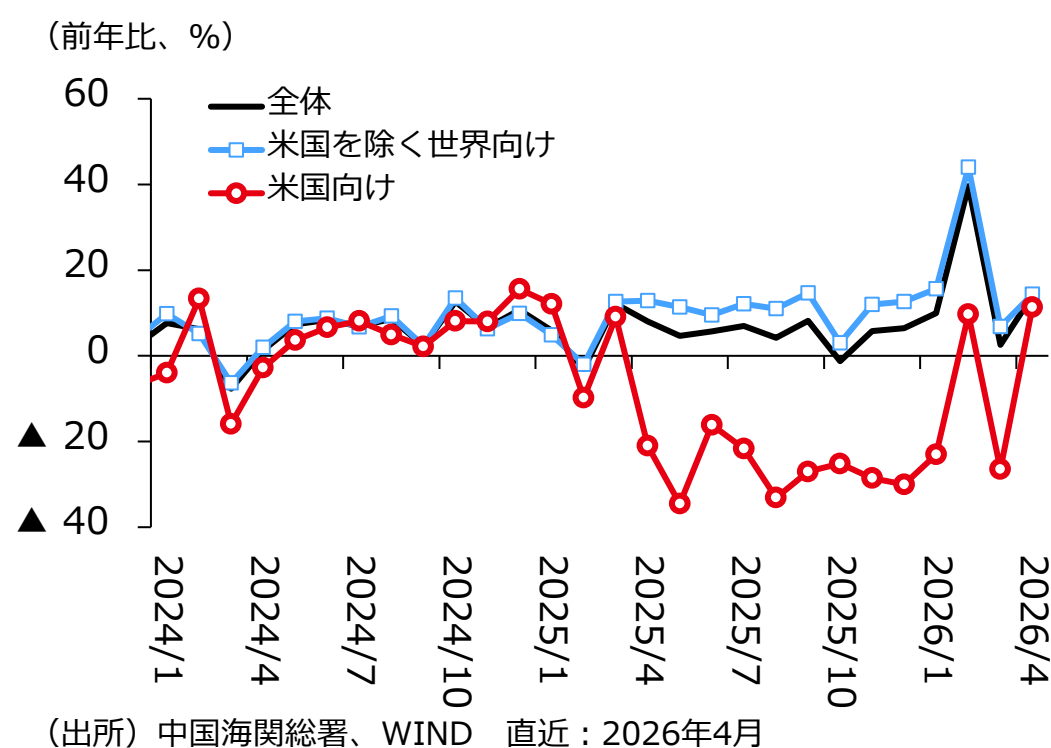
上席主任研究員 李 雪連

石化輸出は急拡大も持続性に課題：4月の輸出額は前年比伸び率が再拡大。ノートPC・サーバー等の自動データ処理機器、スマートフォン、自動車部品が堅調に推移し全体を押し上げた。仕向け地別でも、米国を含め広範に拡大した。5月の米中首脳会談では、貿易・投資枠組みの制度化を軸に関係安定化の方向性が確認されたものの、対中関税の引き下げを巡っては、米中間で温度差が残る。

今後の注目点は、①低採算輸出の抑制、②中東情勢を受けた輸出管理、③ナフサ等不足下での石化製品輸出の3点。①では、鋼材の輸出減少や蓄電池の伸び鈍化が確認される一方、電気自動車・太陽光パネル（原油・ガスの供給制約下で需要拡大か）は大幅に拡大し、抑制策が十分に機能しない可能性を示唆。②では、輸出管理を受けジェット燃料等の石油製品や金属製錬用硫酸が大幅に減少する一方、肥料はなお拡大。③では、エチレン、プロピレン、ブタジエン等の原料に加え、プラスチックや潤滑油の輸出が記録的に拡大し、海外の品不足を需要として取り込む動きが見られる。他方、中東産原油・ナフサの供給減を背景に生産は減少基調で、輸出拡大は持続性に乏しい。

▽輸出額（米ドル建て）

▽主要国・地域向け輸出額



欧州経済

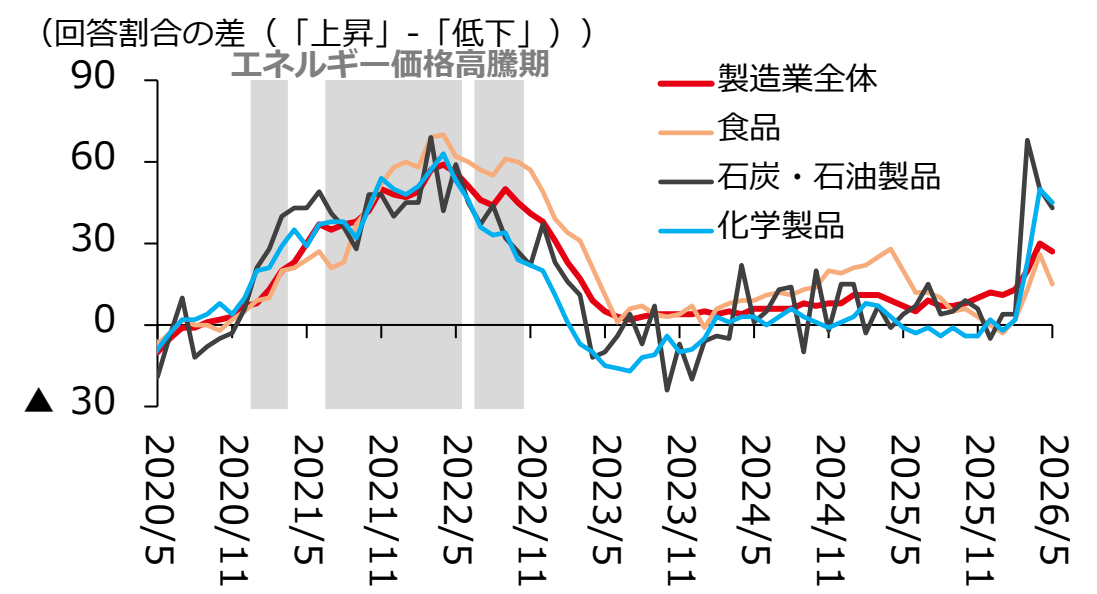
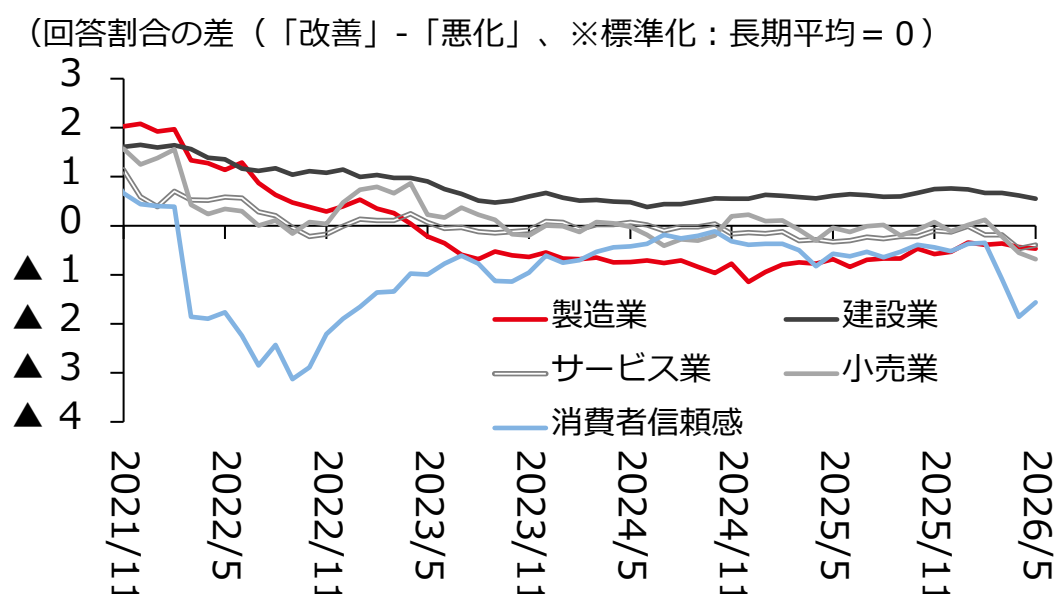
上席主任研究員 堅川 陽平

消費者マインドの悪化ペースが緩和：欧州委員会が公表したユーロ圏の5月企業景況感指数は製造業、建設業、小売業で低下が継続。いずれも現況悪化を報告する企業の割合が増加した。製造業では4月以降、石油、化学品、自動車、電子機器産業などで供給制約に起因する生産障害を報告した企業が増加し、中東情勢の影響で供給網の一部に混乱が生じた可能性が示唆される。他方、消費者信頼感悪化ペースが幾分緩和。現況が一段悪化したとの回答が増加したが、足もとの油価下落を受けて将来見通しの改善を見込む声が拡大した。なお、景況感の悪化幅は2022年のエネルギー危機時（実質GDP成長率がマイナス化したものの2四半期連続の縮小は回避）に比べ現状限定的。

販売価格の上昇見通しはやや後退：販売価格見通しでは、ユーロ圏の多くの製造業が数カ月先の引き上げを見込むという調査結果となったが、その割合は4月に比べ幾分か減少した。油価下落を受けて将来の生産コスト増大の見通しが緩和した格好。ただし、原油価格は中東紛争ぶっ発以前に比べれば依然高止まりの状態が続いており、エネルギー価格上昇が遅行して非エネルギー財価格に波及することも踏まえると、川下製品への影響が広範に顕在化するのはいずれと予想される。

▽企業景況感及び消費者信頼感（ユーロ圏）

▽3カ月先の販売価格見通し（ユーロ圏／製造業）



(注) 当該月の景況感に関して「改善」と「悪化」の回答割合の差を、業種間比較できるように標準化（長期平均* = 0、標準偏差 = 1）。*長期平均は2000年～2025年。
(出所) 欧州委員会より丸紅経済研究所作成

(注) 本アンケートの調査期間は当該月の第2～3週まで。「エネルギー価格高騰期」は生産者物価（エネルギー）の3カ月後方移動平均値が連続して前月比2%以上上昇していた期間を示す。
(出所) 欧州委員会より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。